

飯田市プレミアム付き電子商品券事業

端末レンタルの増加に伴う予算の追加について

1 趣旨

飯田市と飯田商工会議所では、市内事業者の応援と併せて、キャッシュレス決済の推進及び地域通貨導入に向けた実証実験として「飯田市プレミアム電子商品券」事業の取組を進めています。

電子商品券はカード型とスマホ型の2種類を発行し、カード型で利用する際は事業者がスマホやタブレットといった端末によりカードに記載されたQRコードを読み取ることで決済する必要があります。

本事業の事業費については、個人が所有するスマホを活用して決済が可能なシステムであったことから、スマホを所有していない個人事業主或いは大型店舗への端末のレンタル分を見込み積算しました。

この度、新たな取組のためより多くの事業者に加盟いただくための事前説明会を実施したところ、経営上従業員のスマホを利用することで公私混同を回避したいこと、複数のレジがあることから従業員が短期間に入れ替わる店舗にとってレジに固定した端末が必要なこと、等から必要台数分の端末を貸し出すことが加盟の判断に大きな影響があることが判明しました。

多くの事業者に加盟いただくことは、利用者にとっても選択が広まるほか、年末の消費喚起への向上につながることで、事業終了後の分析結果は、地域通貨導入に向けたプラットフォーム構築への貴重なデータを得ることにもなることから、可能な限り環境を整え加盟店数を確保したいため、端末レンタル数を増加し対応します。

2 事業者からの主な意見

- ・雇用している従業員個人のスマホを使うことは避けたい。
- ・多くの従業員がレジを扱うため、従業員全員のスマホをシステムに登録し管理することが難しい。
- ・システムのセキュリティ上安心だと説明されたが、使い慣れていない事業者にとっては、従業員のスマホを利用して決済するのは、管理面から不安である。
- ・当店はスマホ型のみで対応（利用者のみが読み取る）できれば加盟しようと考えていたが、カード型（事業者が読み取る）にも対応が求められているのであれば、市において端末の無料レンタルといった環境を整える必要がある。
- ・複数のレジ、多くの従業員が短時間で交代勤務体制をとっており、引継ぎが難しくなる。レジ毎に端末を用意する必要がある。
- ・3か月間の利用期間にのみ使用する端末経費を事業者として負担することは難しい。

3 追加端末台数

追加台数：1,400台（現事業費と合わせて1,500台）

算出根拠：令和3年度実施した「お買い物商品券事業」における加盟店のレジ総数（約1,400台）に、大型店舗のレジ数（約100台）を加えた数。

4 補正前の事業費との比較

<補正前の事業費>

科目	予算額
商品券プレミアム分	64,000
事務費	66,000
システム委託料 40,000	
通信運搬費 10,500	
印刷製本費 4,100	
その他事務費 11,400	
商品券購入分	320,000
合計	450,000

<補正後の事業費>

科目	予算額
商品券プレミアム分	64,000
事務費	108,000
システム委託料 40,000	
通信運搬費 10,500	
印刷製本費 4,100	
その他事務費 11,400	
端末レンタル 42,000	
商品券購入分	320,000
合計	492,000